

# 高知憲法速報

No 118 2007. 6. 22  
 発行：高知憲法会議事務局  
 088-872-3406  
 編集人 事務局 徳弘嘉孝

## 自民党憲法審議会が初会合 国民投票発議へ 議論加速 (6月8日毎日新聞)

憲法改正の調査研究を行う自民党憲法審議会の初会合が6月8日午前、党本部で開かれた。国民投票法の施行で3年後に可能となる国民投票発議に備え、議論を加速させる。

会長に就任した中山太郎元外相は「自民党だけでは憲法改正はできない。衆参両院の3分の2が必要で、幅広く国民に呼びかけなければいけない」と挨拶。出席者からは「参院のあり方など2院制の議論もすべきだ」「夏の参院選の当選者は国民投票を行う時の議決権を持つ。新人候補の教育が必要」などの意見が出た。憲法審議会は、自民党が一昨年まとめた新憲法草案の議論を深めるために設置された。

## 安倍改憲内閣に参議院選挙で痛打を

自民公明両党は19日午後、国民の反対と慎重審議を求める声押し切って「イラク特措法改悪案」と、「教育三法案」の委員会採決を強行し、翌20日の参議院本会議で与党の賛成多数で可決成立させました。教育三法は教育現場に国の管理統制、強制を持ち込むとんでもない法案であり、イラク特措法は大きな批判が広がっている米軍のイラク戦争の支援を継続する法案です。会期末を迎えている国会で、社会保障庁解体・民営化法案、年金時効特例法案も採決。天下り自由化法案（国家公務員法改悪案）などの悪法を成立させるために会期の12日間延長も決めました。参議院選挙の日程をずらしても数の力でごり押しする安倍内閣、自民公明両党の横暴を許すことはできません。

6月上旬の朝日、共同、産経などと相次いだ世論調査で、阿部内閣の支持率はいずれも発足以来最低になりました。安倍首相を支持してきた産経新聞は「首相は慌てずに初心を語れ」と主張を掲げ、「政権の原点である『新しい国づくり』を、うろたえることなく国民に具体的かつ明瞭に語るべき」だとはっぴをかけました。しかしその産経の調査でも「9条の改正」に反対は41.9%、賛成37.6%と国民の意思は明瞭です。改憲内閣は追い詰められながら、参議院選挙に向けた「155の重点政策」のトップに「平成22年、憲法改正案の発議」を掲げました。参議院

## 署名集約状況 6/22現在

会員団体名	署名目標	到達
県労連	20,000	3,976
県教組		1,133
高教組	10,000	221
私学教組		30
自治労連		1,778
県国公		2,145
福祉保育労	3,000	70
平和委員会	5,000	702
民青同盟		
新婦人	20,000	14,055
商工団体連合会	15,000	16,494
自由法曹団		
地域人権連		
高退協		100
治維同盟		
梅原憲作		
共産党県委員会	40,000	2,454
医労連		77
民医連		12,502
学習協		
山下道子法律事務所		
退教協		750
退婦教		3,340
農民組合		
その他		732
街頭署名		3,789
小計		64,348
母連		11,449
うち重複集約(報告)分		9,269
有権者過半数目標/到達合計	331,000	66,528
こうち九条の会街頭署名		5,036

選挙を安倍内閣に痛打を与える絶好の好機としなければなりません。

## 「ちょっと待った 集団的自衛権って？」

憲法会議代表幹事の川村俊夫さんが書いた表記の本が、学習の友社から出版されました。主な内容は ①いまなぜ集団的自衛権か、②「戦争違法化」と「自衛権」のせめぎあい、③9条と集団的自衛権をめぐる国会論議、④世界の流れ、国民の意思との矛盾。

学習資料、学習会のテキストとして最適です。定価は1200円(税込み)。憲法会議で取り扱います。

**好評発売中**